

東北関東大震災から学ぶリスクマネジメント

このたびの東北地方太平洋沖地震の被害にあわれた地域の皆さまに、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

このたびの大地震、想定外の津波の発生に日本国民、皆が悲しんでいます。多くの尊い生命を救うことはできませんでしたが、残された私たちが未来の日本のためにも、リスクマネジメントを推進していくことが、せめてもの償いになるのではないかと思います。

今回の地震において、東京都知事、石原慎太郎氏は「天罰」と述べたそうです。もし、天罰が存在するならば、そうかもしれません。この国の政治家、行政の迷走、優柔不断さ、前に進めない足の引っ張り合い。そうした政治家を選んだ、また、育ててしまった国民の判断力の欠如、それを天が罰を加えたと言うならば言われても仕方がないと思います。

いずれ、この度の事実から、残された国民が何を学び、どのように生かすのかを一緒に考えていきましょう。

1. 津波対策についての反省

三陸海岸は、過去の歴史上、2回の大津波を経験しているとか。そのために、10Mの防波堤を作ってみたものの、それはあっけなく価値のない投資であったことが立証されてしまったのです。

では、どうすべきだったのか？まず考えつくことは、街を移転できなかつたのかということです。ただ、三陸海岸は平野が少なく、高台の平地を探すのが容易ではなかつたのかもしれませんが。しかし、2回被害にあったとしたら、検討はされたのではないかと思います。

では、引っ越しを誰が反対したのか？どのような根拠から引っ越しを行わなかつたのか。ここからは、想定するしかないですが、まず、政治家にとっては引っ越すべきであったのか、行政の判

断はどうであったか。住民はどうだったのか。街を引っ越して困る人間はだれか。地元の大地主か。実力者か。いずれにせよ、引っ越せなかつた何かの事情により、3度目の被害にあった事実は存在するのです。

もし、次に街の再生を考えたとき、住宅は高台に引っ越す 海側は商業地とする 津波の発見・・・津波の発生時は発生前に波が引きま 各町に地震・津波担当、複数のリスクマネージャーを配置します。その人たちが、地震と同時に海を確認し、波の引きから津波を予想し、住民への避難誘導を行います。

2. 原子力発電所対応

今回の福島原発は津波に対する被害想定が甘かつたと言われています。次は床を高くするなどの津波対策を充実させることは当然求められます。また、冷水を汲み上げるポンプ、それへの電力供給システム、根本的な見直しが必要となります。

いずれにせよ、リスクマネジメントのレベルを高めていたら、防げたものは多くあったのではないかと思います。最大損失、最高レベルを想定した対策を期待します。

もともと、原子力発電所は国の基準で作られてきました。したがって、東京電力の対応はともかく、地震、津波で破壊された発電所からの放射能漏れなど、当然ながら国も被害者への補償について連帯責任を負わなければならないということになります。

そうした、規制社会から自由社会への転換で責任が曖昧にならないことを祈ります。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

公認会計士、就職浪人4割 ～金融庁、企業に採用促す

金融庁は公認会計士試験に合格していながら就職できない「就職浪人」の割合が約4割に上ったとの調査結果をまとめた。公認会計士、過去には花形の資格であり、狭き門の資格だった。しかし、小泉内閣からの自由化策で合格者数を増やした結果、こうした就職浪人が増加したのだ。この傾向は弁護士にも同じことが言える。先日、アメリカの学生を対象に行ったアンケートで、就職するために何が一番重要か尋ねたところ、一番多かった答えが、「コネ」だった。全体の60%を占めたのだ。それに比べ、学歴と答えた学生は2%だった。今の日本においても、一流といわれる大学を卒業しても就職できない、公認会計士の資格を持っていても就職できない。

では、何が求められているのかを考える必要があるだろう。いずれにせよ、今までよかったからこれからもよい、という価値判断の見直しを迫られていることは間違いない。今の時代、Wライセンスと呼ばれる2つの資格を持たないと、人との差別化ができないということだ。たとえば、元公認会計士で今は弁護士である、元医師で今は弁護士であるなどだ。オンリーワンがさげばれてきたのだが、まさに、自分の独自性、オリジナリティを持たないと就職すらできない時代であることが証明された。

農はもはや開国前夜 仕組み変えれば競争力

TPP(環太平洋経済連携協定)、FTA(日米自由貿易協定)締結を間近に迎えるが、一番の危機感を持っているのが日本の農業だ。まさに、日本の農業に開国を迫る黒船の来航だ。ここをどのように乗りきるか、またどのようなチャンスに変えられるかが問われている。秋田県大潟村のK氏、米コロラド州に研修留学し、英語も話せる。彼は昨年、せんべいなどの原料になる加工用米を増産するため、100軒以上の仲間を集め、5400トンの加工用米を農業協同組合に頼らずに完売した。「次は輸出。すし用のコメが狙い目だ」と話す。

そうした農家を支援する企業も現れた。農家が必要とする肥料などの支払いを年に1回、収穫月だけという決済方法を使い、農家が求めていたサービスで業績を伸ばしている。

また、農業への企業参入も進んでいる。前号にも書いたが、鉄鋼メーカーJFEが野菜の28期作を実現した。世界的に逼迫する食糧、農業工場を軸とした農産物生産、輸出も含めた大規模な取り組みが、日本の食糧自給率40%を押し上げ、100%を達成するのも夢ではない。ここで、農業、1次産業の産業革命を起こす時がきていると思う。

HIS、タイ片道4,800円 アジア旅行、価格競争激化

旅行大手HISはタイの旅行企業と提携し、格安チャーター便を活用した航空券やツアーを売り出す。航空券は成田 - バンコクの片道で4,800円から、ツアーは3泊5日で4万円弱から販売する。昨年12月にはマレーシアの格安航空会社(LCC)が羽田空港に就航するなど、アジア旅行を巡る競争が激しくなっている。また、中国からは春秋航空が、茨城空港と上海を結ぶチャーター便の座席を片道4,000円から販売した。

日本の一番の成長産業は観光業といわれている。700数十万人の現在の旅行客を2000万人に増やす計画だ。それに対して、日本のホテル、旅館を含めた観光産業の方たちが、英語を含めたサービスの対応ができるのか問われている。そうしたことへの対応体制の構築、人材の養成など、国家戦略として対応して欲しいものだ。もちろん、企業も同じであるし、個人としてもしっかりと、認識、自覚を持って勉強、訓練に取り組んで欲しいものだ。

本コーナーは、(株)日本アルマック / 日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

< 発行 >

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL: 03-5297-1242 FAX: 03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

< 製作 >

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL: 03-5297-1241 FAX: 03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

ご意見・ご要望は上記までお寄せください。